

# 運動部活動の地域移行の課題の検討

## 身体文化系教育サブプログラム

杉本 真実

【指導教員】 石川 泰成 松本 真 古田 久

【キーワード】 運動部活動 部活動顧問 地域移行 負担

### 1. 課題設定

教員は業務が多く多忙な日々を過ごしている。文部科学省(2023)教員勤務実態調査<sup>1)</sup>では、依然として長時間勤務の教師が多い状況であることが明らかとなっている。こうした現状を打破するために運動部活動の地域移行が進んでいる。しかし、運動部活動を教育の一環と捉えようとすると、私は運動部活動の指導を地域へ委ねてしまっよいか疑問に思う。運動部活動の指導を技術指導の側面から見ると、確かにその競技の知識や経験を有している人材が必要であると考えられる。だが、運動部活動には教育的意義が大きい。外部指導者を務める方の中には「多感な時期の中学生への接し方など指導者のための指導も必要」(岐阜新聞, 2022)<sup>2)</sup>や「普段の学校生活の様子や生徒間の人間関係を把握できず、うわべの技術的な部分に目が行きがち」(岐阜新聞, 2022)<sup>2)</sup>と話す人もいる。また、日本スポーツ協会<sup>3)</sup>の調査で、約半数が資格を保有していない状態で指導を行っていることが明らかとなった。さらに、運動部活動中のトラブルや人間関係は学校内にも持ち込まれ、学校と運動部活動が分断されてしまうと生徒の状況を把握しづらくなってしまふ。生徒の様子を継続して観察することができることや、教育に関する資質を有する教員こそが運動部活動を指導する必要があるのではないかと考える。

しかしながら運動部活動の顧問をすることには教員の負担が大きいことも事実である。青柳ほか(2017)<sup>4)</sup>によれば、運動部活動顧問の専門性が高い人のほうが指導・運営に対する自信があること、専門性が高い人のほうが負担感は低いこと、指導・運営に対する自信と負担感には負の関連があることが明らかになった。また、筆者は大学時代において専門性のない教員による部活動指導は教員への負担が大きいと考えており、部活動指導に不安を感じていた。

大学院入学後、様々な部活動に関する研究結果や関連資料を精読したことにより、運動部活動の専門性を狭義に捉えていること、狭義に捉えた専門性から専門性のない部活動を顧問することに対して不安を感じていたことに気づくことができた。

本研究では、運動部活動の定義や変遷などをもとに運動部活動とはなにかを明らかにし、運動部活動の地域移行の課題を考えることを目的とした。さらに、現在教員を目指している大学生は運動部活動についてどのような感情を持っているのか。筆者のように不安を抱えている人はどの程

度存在するのか。どの部分に不安を感じているのかを明らかにすることで、運動部活動の地域移行を再検討するための一資料とすることを目的とした。

### 2 運動部活動とは

#### 2.1 運動部活動の定義

筆者はまず、運動部活動とはなにかを理解する必要に駆られ、運動部活動の位置付けをまとめることとした。

運動部活動は学習指導要領(2017)<sup>5)</sup>において、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、(中略)学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。」としている。

文部科学省(2013)<sup>6)</sup>は運動部活動での指導のガイドラインを作成した。そこでは「運動部活動は、学校教育の一環として、スポーツに興味と関心をもつ同好の生徒の自主的・自発的な参加により、顧問の教員をはじめとした関係者の取組や指導の下に運動やスポーツを行うものであり、各学校で多様な活動が行われています」としている。また、埼玉県(online)<sup>7)</sup>では、運動部活動の意義として、「運動部活動は、学校において計画する教育活動で、顧問教師の指導の下、(中略)スポーツの楽しさや喜びを味わう自主的・自発的活動です。」としている。以上のことから、運動部活動は生徒の自主的・自発的な活動であり、教育課程外であるものの、学校教育の一環として行う運動・スポーツ活動である。では、なぜ教育課程外であるはずの運動部活動が学校内で行われ、教員が指導しているのだろうか。それを紐解くためには、これまでの変遷を知る必要がある。

#### 2.2 これまでの変遷

変遷を整理するために中澤(2011)<sup>8)</sup>が著した『学校運動部活動の戦後史(上)：実態と政策の変遷』を中心に熊本県教育委員会の運動部活動の成立過程と取扱いの変遷と照らし合わせて検討することとした。

熊本県教育委員会(2020)<sup>9)</sup>の運動部活動の成立過程と取扱いの変遷では、「運動部活動は、明治初期の大学や軍隊において、当時来日した諸外国の教師や将校が、学生に海外の各種スポーツを伝えたことに由来する」としている。

「スポーツは、文明開化の時期に欧米から輸入された文化の一つであり、それが学校で教育課程外の活動として受容された。」(中澤 2011)<sup>8)</sup>とあり、教育課程外の時間に各

々がスポーツに親しむ時間であったことが分かる。さらに、中澤（2011）<sup>8)</sup>によると、「戦前期にかけて中等学校や小学校に普及した」とあり、多くの人に親しまれることとなった。「1964年の東京オリンピックの開催をきっかけに、好成績を収めるために、早期から中高生に競技に親しませ、競技力を向上する必要に駆られた」とあり、競技力を向上させるために練習や指導が過熱化していった。しかし、競技性が極度に向上してしまったことで、気軽にスポーツに触れることができない状態になってしまい、親しみやすさが薄れてしまっていく。そこで顧問が運動部活動の統制を強化する動きが出てくる。中澤（2011）<sup>8)</sup>は表1の表を作成した。

改訂年	中学	
	課内活動	課外活動
1947	自由研究	
1951	特別教育活動	
1958	特別教育活動	
1960		
1969	必修クラブ活動	部活動（選択）
1970		
1977	必修クラブ活動	部活動（選択）
1978		
1989	（必修クラブ活動）→部活動：部活代替措置	
1998	（廃止）	部活動（選択）
1999		
2008	（廃止）	部活動（教育課程との関連）
2009		

表1 学習指導要領における教科外活動の扱いの変遷

「運動部活動の大衆化が追及され始め、1969年・1970年の学習指導要領では、総則内で教育活動全体を通じて「体育」を行うように記され、体育とは別に特別活動内で「クラブ活動」を必修化した」とある。必修としたことで、生徒にとって運動部活動を身近なものへとさせ、スポーツを大衆化させることに成功した。このことにより、多くの生徒にスポーツをする機会が与えられ、学校と教師は安全管理などの理由から運動部活動へ関わるが必要とされた。この時点での運動部活動（必修クラブ活動）は教育課程内で教師が指導することとなっている。

「運動部活動への生徒の加入率が増加したことによって、教師による統制を行う必要があり、教師の負担が増えていった。この頃は必修のクラブ活動と部活動が両立されており、教師の手当の問題や責任の所在が不明瞭な状態だった。運動部活動の運営に関する判断は各学校へと委ねられたことにより、学校内で学校教育活動として行う学校がある一方で、負担が大きく保証もないことから運動部活動を外部化しようとする動きが出てきた。」

「1978年に、日本学校安全会の災害共済給付制度が大幅に改善されたことで、学校における児童生徒の事故への救済制度が手厚くなった。一部では地域移行が進んでおり、熊本県では独自に熊本県スポーツ災害見舞金運営審議会による、スポーツクラブでの事故補償制度を設けていたが、それを上回る手厚い制度であったため、部活動が地域移行せず、学校へと戻す動きが全国的に起こった。」

1989年学習指導要領で、部活動に参加することで必修クラブ活動の履修を認める「部活動代替措置」が設けられた。これまでは特別活動の内容として週に一回行なってい

たが、部活動に参加することで一コマ分の授業を別の他教科等の授業に置き換えることができる。この制度が広まり、部活動加入率が増えていった。しかし、それと同時に顧問を配置する必要があるため、教師の負担は増えていく。

1980年代後半から2000年代にかけては多様化が進み、指導者や活動を外部化する取り組みが行われた。学校に期待される役割が肥大化していることを問題視し、学校のスリム化が提唱された。スリム化の対象の一つとして部活動が挙げられ、運動部活動を地域移行することが進められている。1998年学習指導要領では、従前の部活動代替制度によって部活動が盛んになってきたことや、地域の青少年団体やスポーツクラブなどに参加する生徒が増えてきたことから必修クラブ活動が廃止となった。教育課程内の活動だった必修クラブから教育課程外の部活動となったため、顧問として教師がつく根拠がなくなった。文部省の通達にて、「学校が自らの判断で特色ある学校づくりに取り組む」よう求めたことから、各学校はそれぞれの裁量で外部指導員の導入や地域移行など運動部活動の外部化の模索が進んでいった。しかしながら、部活動手当などの制度の変化や2008年学習指導要領で「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」と示され、学校と離れられない状態ともなっている。

このように地域移行する動きと部活動を学校に留める動きが交互にある。また、運動部活動と教師との関わりは、運動部活動の位置付けがたびたび変更される中で、曖昧な状態のまま現在まで引き継がれてしまっている。では、顧問とはなにか、どんな役割があるのだろうか。

### 2.3 顧問とはなにか

運動部活動を知るにあたって管理・運営する顧問とはなにかをまとめた。栃木県(online)<sup>10)</sup>では顧問を実技指導だけでなく部活動の運営や生徒指導まで多岐にわたり、部の管理をするための仕事と、生徒に対して直接指導する2つが考えられるとしている。これまで筆者は顧問の仕事について技術指導や引率などの生徒目線から見える部分のみで考えてしまっていた。愛媛県教育員会(online)<sup>11)</sup>は、顧問の役割について詳細に示している。管理の側面として、部員の健康状態の把握や部予算の確保と管理、保護者会の運営などが挙げられている。指導の側面としては、実技指導だけでなく、施設・用具の管理などが挙げられている。このことから筆者は顧問の仕事に関して狭義に捉えてしまっていたことが明らかになった。

### 2.4 専門性とはなにか

次に運動部活動の顧問の専門性について調べることにした。これまで、筆者は技術指導に対しての専門性ばかりを考えてしまっており、実際の運動部活動の顧問の専門性とはなにかを明確にする必要があるためである。スポーツ庁(2018)<sup>12)</sup>は運動部活動等に関する実態調査を実施した。学校長、教員、生徒、保護者、部活動指導者のそれぞれを対象

として調査が行われた。「実技指導が十分に行えない顧問教員への対処」に関して、保護者の回答としては「教員とは別に実技指導が行える指導者を配置する」が7割にのぼり、保護者は運動部活動顧問に実技指導に関する専門性を求めていることがわかる。しかし、生徒に関して、同等の質問内容である「顧問以外から実技指導を受けたいか」に対して「どちらでもよい」が多い結果となり、運動部活動を行うことが出来れば、生徒は指導者について、教員でも教員でなくても誰が指導者となっても良いと考えているのではない。

日本スポーツ協会(2021)<sup>13)</sup>学校運動部活動の実態に関する調査では、担当している競技の専門的指導力の不足を感じている教員が一定数存在する実態が明らかとなり、運動部活動において実技指導に携わる者には、専門的な指導方法を学ぶ機会を創出することの必要性が推察されている。同調査で、日本スポーツ協会が発行する公認スポーツ指導者資格の所持を部活動指導員に求めていることから、日本スポーツ協会が考える運動部活動顧問の専門性について調べた。また、同じく指導者資格として日本レクリエーション協会の資格とも比較を行った。

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格<sup>14)</sup>では、指導者の質の保証として資格取得を促しており、専門的な知識や技量、指導経験の獲得を目指している。一方、日本レクリエーション協会のレクリエーション公認指導者資格<sup>15)</sup>では、知識や技術を必要としつつも、生きがいつくりや活動そのものを楽しませることを意識していることが示されている。

先述した運動部活動の顧問の仕事内容は技術指導だけではないことから、筆者がこれまで考えてきた顧問の専門性は技術指導についてのみを指し示しており、専門性に関しても狭義に捉えてしまっていたことが明らかとなった。

### 3. 地域移行について

現在、運動部活動の地域移行化が進んでいる。スポーツ庁<sup>16)</sup>によると「運動部活動はスポーツに興味・関心のある同好の生徒が参加し、教師等の指導の下、学校教育の一環として行われること」としている。また、目的としては体力や技能の向上だけではなく、異年齢との交流の中で生徒同士や生徒と教師等の人間関係の構築を図ること、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養など、生徒の多様な学びの場、活躍の場として教育的意義を有しているともしている。しかしながら、社会や経済の変化等で学校や生徒が抱える問題が多様化・複雑化したことにより学校や教師だけでは解決することができない課題が増えてきている。従前の運営体制では維持することが難しくなっており、部活動の在り方を模索している。

スポーツ庁(2018)<sup>17)</sup>は、「運動部活動がバランスのとれた心身の成長等を重視し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で、最適に実施されることを目指す。」としている。また、地域移行に関しては「学校や地域の実態に応じ

て、(中略)スポーツ環境整備を進める」としており、今後の部活動における基本的な考え方を提示した。

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(中央教育審議会答申 2019)<sup>18)</sup>では部活動について、地方公共団体や教育委員会が、学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進める必要があるとしており、運動部活動を学校外で積極的に行う方針を示した。

スポーツ庁「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(2020)<sup>19)</sup>では休日の部活動について、生徒の指導や大会の引率は教師ではなく、地域人材が担い、休日の部活動を段階的に地域移行するとした。教員の業務を少しでも減らそうと部活動の業務を外部的化する方法が検討されている。

つまり、運動部活動の地域移行は1. 多様化する社会や生徒の姿に対応すること、2. 教員の業務を削減すること、3. 生徒に専門的な指導を行うこと、4. 少子化によって学校単独での運動部活動の維持が困難となっていることを解決することを目的としている。

では各自治体は運動部活動の地域移行についてどのような考えを持っているのだろうか。

### 3.1 運動部活動の地域移行のメリットとデメリット

#### 3.1.1 運動部活動の地域移行のメリット

運動部活動の地域移行のメリットには様々なものがある。埼玉県所沢市(2021)<sup>20)</sup>、福岡県宇美町(online)<sup>21)</sup>、公益財団法人兵庫県体育協会(2022)<sup>22)</sup>を資料としてそれぞれに共通するメリットをまとめた。一つめは多様な競技が存在することである。生徒の多様なニーズに答えることができ、これまで学校ではできなかった活動ができることや活動の選択肢が広がることを挙げている。また、少子化の影響で存続することができなかった活動を継続することも可能となる。二つめとしては競技の経験者から専門的な指導を受けられることである。より専門的な指導者が指導を行うことで、初心者に寄り添うことや競技レベルの向上が見込まれる。三つめは学校以外での交流の場が生まれることである。異年齢、別の学区の人とも関わることができ、他世代との交流によって、人格形成に貢献することが考えられている。これらは、生徒側のメリットと考えられる。四つめは教員の長時間勤務の削減につながることであり、部活動を外部化することで本務である授業や、その準備に時間を割くことができ、より良い教育環境を整えることができると考えられる。これは学校・教員側のメリットとして考えられる。五つめは地域スポーツや文化活動の活性化につながることであり、地域スポーツクラブの会員数を増やすことや指導者や愛好家が増えると考えられている。また、地域で育った子どもたちが、将来的に地域の指導者として活躍するなどの好循環が期待されている。これは地域側の

メリットである。

他にも公益財団法人兵庫県体育協会(2022)<sup>22)</sup>は、福井県鯖江市の運動部活動の地域移行に関する事例を紹介し、地域の影響として、まちで見かけた地域の人が生徒へ声をかけてくれる可能性があることを挙げた。地域住民との関わりが増加し、防犯や防災上の観点からもメリットがあると考えられる。

### 3.1.2 運動部活動の地域移行のデメリット

一方で、運動部活動の地域移行のデメリットについてもメリット同様、様々な意見が述べられている。埼玉県所沢市(2021)<sup>20)</sup>、公益財団法人兵庫県体育協会(2022)<sup>22)</sup>、千葉県成田市(online)<sup>23)</sup>を資料として共通するデメリットをまとめた。

一つめは指導者が不足しているなどの運営主体・実施主体の確保の問題が挙げられる。指導者の質や待遇面での課題が多く残っている。また活動場所に関しても、地域スポーツ施設は年々減少傾向にあり、学校施設での活動が主となる。しかし、そうした場合、学校で管理する生徒の情報など個人情報の保護に関する法律などからセキュリティ面での課題もある。二つめに運営するクラブの事務量の負担の増加が挙げられる。部活動を地域移行することで、活動中のトラブルや事故に関しての対応は、クラブなどの運営側に任せられることとなる。人数が多い中での出欠席の確認や体調・安全管理などの負担が増加することが見込まれる。三つめに教員と地域指導者の指導力の格差や指導方針の違いから、生徒が混乱する可能性があることが挙げられる。現在、段階的に地域移行が進む中、さいたま市内の学校では休日の練習を部活動指導員に任せている学校がある。そこでは、休日の指導も行うとともに、平日の学校内で実施する部活動中のメニューを提示することが部活動指導員の役割とされていた。練習メニューの考案や提示してもらえることは、教員への助けになる一方で、教員と指導者間の意見の衝突等のトラブルが発生する可能性が考えられる。四つめに教員の意欲低下が挙げられる。部活動を自ら行いたいと考える教員も一定数存在している。この地域移行によって、大会等での部活動指導員の監督・指揮が主となった際には、教員の部活動への意欲や、教員としてのやりがい低下する恐れがあることが考えられている。五つめに生徒の家庭への負担が増加することが挙げられている。これは全ての資料に共通しており、特に重要な課題であると考えられている。これまでは遠征費や道具・ユニフォーム等の費用はかかっていたものの、指導料が発生することは無かった。地域クラブに移行することで会費がかかり、一部の生徒は参加できなくなってしまう恐れがある。運動部活動を教育の一環として考える必要があるにも関わらず、経済的な理由から、参加できない生徒が出てくることは避けなくてはならない。

これの他に行政機関が行なった座談会で、識者の発言として以下のものがあつた。文化庁のオンライン座談会

(2021)<sup>24)</sup>において妹尾氏は、「地域移行することで指導に熱が入りすぎ、体罰や暴力・暴言など不適切な行動の被害を受けるリスクや、より過熱化し勝利至上主義となり怪我やバーンアウトを誘発するリスクがある」といった、生徒側のデメリットを挙げている。また、「地域との連携・協力がうまくいかず、トラブルの原因となる恐れがある」という学校側のデメリットを挙げている。さらに、「生徒と部活動を通じて関係性をつくりにくくなるのではないかと危惧している。これまでは部活動内で一緒に体を動かしてコミュニケーションを図っていた教員も存在すると考えられる。そのような場が減少することもデメリットの一つである。

## 4. 大学生への意識調査

### 4.1 先行研究

学校運動部活動指導者の心理的負担感と対処に関する検討(安藤 美華代 2018)<sup>25)</sup>において、安藤は運動部活動を指導する教職員と部活動指導員を対象として指導者の心理的負担感と対処を検討している。その中で指導者の心理的負担感を「対生徒関係」、「対保護者関係」、「指導者自身」、「ワークライフバランス」、「部活動運営」、「対同僚関係」の6つの上位カテゴリに分類した。

本研究では、アンケート調査内の質問項目16にて、上記のカテゴリを使用して5件法にて回答を求めた。

### 4.2 研究方法

本研究では大学生を対象としたインターネット調査を実施した。大学生を調査対象とした理由としては、筆者のように「地域移行するから教員の負担が減るとともに、経験のない部活動を持つこともなくなる」と単純に考えてしまっていないか、今一度立ち止まって考える必要があると感じたためである。

#### 4.2.1 研究対象

S大学の教育学部身体文化専修の学生を中心に、男性62名、女性85名、回答なし4名の計148名を対象とした。

#### 4.2.2 調査方法

Googleフォームを用いたインターネット調査を行った。質問内容は以下の通りである。

1. 学年
2. 性別
3. 教育実習の経験はありますか(参観実習を除く)
4. 運動部活動の指導の経験はありますか
5. 中学校・高校で部活動に所属していましたか
6. その部活動に所属した理由、所属しなかった理由として最も優先されるものを選択してください
7. 部活動は楽しかったですか
8. 楽しかった理由を教えてください(複数選択可)
9. 楽しくなかった理由を教えてください(複数選択可)
10. 運動部活動の顧問になりたいと思いますか
11. その理由(あなたの率直な思いを聞かせてください)
12. 経験したことのない競技の運動部活動の顧問をやりたいと思いますか

か 13. その理由 (あなたの率直な思いを聞かせてください) 14. 現在、国として運動部活動を地域移行する流れがあります。あなたは運動部活動を地域移行するべきだと思いますか 15. その理由を教えてください 16. 運動部活動を指導する上で不安なことはありますか? 次のカテゴリの中から選択してください 17. 問い 17 で挙げた項目に関して具体的に不安を感じる内容があれば教えてください。  
(例: 生徒との関係構築、…) 18. 運動部活動の顧問の仕事は数多く存在します。あなたが知っている運動部活動の顧問の仕事で考えつくものをできるかぎり記入してください 19. 運動部活動の地域移行について正しいと思うものをすべて選択してください

#### 4.2.3 分析方法

清水裕士氏が開発したHAD17.206(清水, 2016)を使用し、項目の度数の偏りを $\chi^2$ 検定によって比較を行った。有意水準は5%未満とした。効果量については10%以上を小程度の効果、30%以上を中程度の効果、50%以上を大程度の効果が認められたとした。自由記述で求めた回答は樋口耕一氏が開発した「KH-coder」(樋口, 2020)を用いて計量テキスト分析を行った。

#### 4.2.4 結果及び考察

##### (1) 運動部活動の顧問になりたいと思いますか・その理由

運動部活動の顧問になりたいと思いますかという質問を五件法で回答を求めた結果、1. なりたい27名(18.2%)、2. 25名(16.9%)、3. 13名(8.8%)、4. 38名(25.7%)、5. なりたくない45名(30.4%)であった。

さらに、その理由を自由記述にて回答を求めた。自由記述された内容は、統計システムで扱えるようにすべてテキストデータに整理した。その際、次の修正を行った。

- ・明らかな誤字脱字を修正した。
- ・合算処理できる同義語に統一した。

こうして整理したテキストデータの分析には樋口耕一氏が開発した「KH-coder」(樋口, 2020)を用いて計量テキスト分析を行った。

分析方法としては、抽出語が使用されている文章を運動部活動の顧問になりたい群(1.2)、運動部活動の顧問になりたくない群(4.5)、どちらともいえない(3)と分類し、それぞれまとめた。

##### I. 指導 回答数24

なりたくない群…5

「その競技が好きで、ずっと携わりたいから」

なりたくない群…17

「休日が減る、指導できる自信が無い」

どちらともいえない…2

「生徒に適切な指導ができず、生徒の能力を伸ばすことが出来ないのではないかと思います」

##### II. 好き 回答数21

なりたくない群…17

「部活動という場は好きなのでやってみてみたい気持ちもあるが、自分の休みの時間が減りそうなので少し後ろめたい気持ちもある」

なりたくない群…2

「自分がやることは好きだったが、指導力はないと思うから。また、休みがないから」

どちらともいえない…2

「運動は好きだし、部活動の顧問に興味もあるが、授業づくりやほかの業務との両立ができるか不安」

##### III. 生徒 回答数15

なりたくない群…8

「生徒と交流を深める一つの手段だとおもうから」

なりたくない群…4

「生徒の技術を向上させてあげられるかが不安だから」

どちらともいえない…3

「残業が増えるので本当はしたくない。でも生徒とのコミュニケーションの貴重な場でもある」

「仕事が増えるのは大変だという思いと、生徒たちの成長や青春を見届けたいという思い」

このことから、運動部活動の指導をする上で、技術指導などの指導力において不安を感じていることや、教員としての働き方の問題が、運動部活動の顧問になることを遠ざける要因として考えられる。一方で、なりたいたいと考える人は、自らの運動部活動に関する良い経験を生徒にも経験してほしいと考えている人が多い。よって、技術指導への不安よりも運動部活動が有する、教師対生徒や生徒同士の良好な人間関係の構築や、生徒の成長への期待や喜びなどの教育的意義に着目しているのではないかと考える。

##### (2) 経験したことのない運動部活動の顧問になりたいと思いますか・その理由

経験したことのない運動部活動の顧問になりたいと思いますかという質問を五件法にて回答を求めた結果、1. なりたい9名(6.1%)、2. 11名(7.4%)、3. 15名(10.1%)、4. 30名(20.3%)、5. なりたくない83名(56.1%)であった。

さらにその理由を自由記述にて回答を求めた。分析方法は(1)と同様である。

##### I. 指導 回答数39

なりたくない群…3

「様々なスポーツに興味があるから。しかし指導するとすると自信はない」

なりたくない群…34

「変な指導をして記録が伸びず、大会で成績を残せなかったら児童生徒に申し訳ないし、責任が重いから」

どちらともいえない…2

「指導できるだけの知識や技術を身につけるのは大変だと思ふし、業務と両立できるか心配」

##### II. 教える 回答数34

なりたくない群…1

「経験があるものばかり教えてもつまらないと考えるか

ら」

なりたくない群…31

「教えられることがないし、経験がないと大変な思いをしている生徒に本当の意味で共感してあげることではできないと思うから」

どちらともいえない…2

「上手になる練習法を教えられるか不安だから」

III. 知識 回答数 26

なりたい群…3

「新しい知識を身につけることができるから」

なりたくない群…20

「知識を入れて教えることはできるが、実際に自分が経験していないため、生徒の方が上手であり、そこに対して不安だから」

どちらともいえない…3

「新たな知識を得られるのはよいと思うが、時間がないかもしれないし、経験者の生徒から何か言われそう」

これらのことから、「指導」では、新しいことを学ぶ機会とプラスに捉える人もいる一方で、大多数の意見は指導に不安を抱えていることがわかる。「教える」では、「指導」と同様に教える自信がない様子がわかる。しかし、中には教えることはできないが安全管理であればできるなど、運動部活動の顧問になることへの意欲を感じさせる回答もある。「知識」では、知識を得ることを苦と感じている人と苦ではない人で分かれている。群によっても違いが見えず、知識に関してはそれぞれ個人の考え方が伺える。

**(3) 現在、国として運動部活動を地域移行する流れがあります。あなたは運動部活動を地域移行するべきだと思いますか・その理由**

あなたは運動部活動を地域移行するべきだと思いますかという質問を五件法にて回答を求めた結果、1. するべき 47名(31.8%)、2. 52名(35.1%)、3. 34名(23%)、4. 11名(7.4%)、5. するべきではない 4名(2.7%)であった。

さらにその理由を自由記述にて回答を求めた。分析方法としては、抽出語が使用されている文章を地域移行をするべき群(1.2)、地域移行をするべきではない群(4.5)、どちらともいえない(3)と分類し、それぞれまとめた。

I. 負担 回答数 63

するべき群…51

「負担軽減。競技経験のない教員が顧問をやるよりも、技術的指導や安全面からも指導者のほうがよい」

するべきではない群…0

どちらともいえない…12

「土日すべて部活に時間が取られてしまうと休みがなく、苦しいだけである。しかし、完全に地域移行してしまうのは違うと思う。部活ならではの生徒とのコミュニケーションがあると思う」

「負担を減らす点ではいいと思うが、盗撮や生徒に対するハラスメントなど学校の目から離れ、学校側が責任

を負うのが困難な事案が発生する可能性があるから。」  
「負担軽減も必要。しかし部活動の指導をしたくて中高の教員になった人もいるという現場の意見を聞き、全て減らしたらいいと言うわけでもない」

II. 指導 回答数 22

するべき群…14

「業務削減し、教材研究の時間に当たることやライフワークバランスを取ってモチベーションやメンタル向上、それに伴う授業力・指導力の向上に繋がるから」

するべきではない群…2

「仕事が減ることは良いが、部活動は生徒とのコミュニケーションをとる重要な機会のうちの一つであらから」

どちらともいえない…6

「教員であるとその学校の生活態度なども知っているから指導しやすい」

III. 人 回答数 33

するべき群…18

「普段は会わない人との交流が増えるから」

「その競技に詳しくない人が嫌々顧問になるよりも良いと思うから」

するべきではない群…5

「上手になりたいなら地域に移行すべきだが、団体行動・チームワークを学ぶ目的であるなら学校の管轄で行う方が人間関係や児童・生徒の変化を知ることができるから」

どちらともいえない…10

「教育活動の一環であるため、教員でない人に任せることはどうかと思う。教員の労働時間削減には効果的であると思う」

このことから、運動部活動を地域移行するべきという意見が多い。その理由の多くは、地域移行をするメリットとして考えられているような内容であった。その一方で、するべきではない群とどちらともいえないについての回答に着目すると、「生徒とのコミュニケーションの場」や「教育活動の一環」という意見がある。今現在、筆者はこの観点から運動部活動の地域移行には課題があると感じており、今回のアンケート調査によって筆者と同じような考えを持つ大学生が存在することが明らかとなった。

**(4) 「学年」と「運動部活動の顧問になりたいと思いますか」クロス分析**

学年によって「運動部活動の顧問になりたいと思いますか」という質問に対して、回答に変化があるかを分析。結果は表2のとおりである。学部1年生は顧問になりたいと思う人が有意に多く、反対に顧問になりたいと思わないと回答した人が有意に少ない結果となった。学部2年生では、顧問になりたいと思う人が有意に少なく、思わない人が有意に多い結果となっている。学部4年生では、顧問になりたいと思う(度数2)と回答した人が有意に多く、思わない

人が有意に少ない結果となった。

学年で差が生まれた原因として、大学でのカリキュラムの差や学習段階での差が考えられる。学部1年生はこれまで自身が経験した成功体験や成長体験を次の世代へと伝えていきたいと考えたのではないかと考えられる。それ以降の学年では、運動部活動は貴重な経験ではあったものの、実際に授業づくりや教材研究を経験することを通して、それらに費やす労力が大きく、負担感があると考えの人が多くなったのではないかと考えられる。

さらに、学部3年生以降は、教育実習を経験している人が多く、実際に現場の声を聞き、部活動を指導したくて教員になった人もいることを知り、回答が全体的に散らばることが多くなったのではないかと考える。

変数	運動部活動の顧問になりたいと思いますか？					合計	
	出現値	1 思う	2	3	4		5 思わない
学年	学部1年	△9	5	2	▼1	▼1	18(12.2%)
	学部2年	▼12	▼9	9	29	△36	95(64.2%)
	学部3年	1	1	0	3	2	7(4.7%)
	学部4年	4	△7	1	3	▼1	16(10.8%)
	大学院1年	1	1	1	2	1	6(4.1%)
	大学院2年	1	2	0	0	3	6(4.1%)
合計		28(18.9%)	25(16.9%)	13(8.8%)	38(25.7%)	44(29.7%)	148(100%)

表2 「学年」と「運動部活動の顧問になりたいと思いますか」クロス分析

## 5. 地域移行の課題

これらのことを基に、運動部活動の地域移行の課題を検討することとする。運動部活動の地域移行が進んでいることは承知しているが、地域移行を進めるためには、以下の4つの課題解決が必要であると考え。また、地域移行後にも、以下の視点から課題が残ると考える。

### 5.1 地域移行を進めるために

#### 5.1.1 学校教育の一環

「2.1 運動部活動の定義」でも記述したが、学習指導要領に明示されているとおり、運動部活動は学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環とされている。例えば、所属する部活動の顧問の先生の授業では必ず、姿勢よく真面目に授業を受けるといったことを経験している人は少なくないのではないかと。

部活動における顧問の先生との関係値によってこのようなことが生まれてくる。授業中に元気がなくても、部活動中は生き生きと活動している生徒の様子が見られるなど、生徒の心情や体調等も把握することができる場であったかも知れない。学校内での運動部活動であれば、教師は普段の学校生活と部活動中の両方の生徒の姿を見ることができ、生活指導やコミュニケーションに繋がっていくのではないかと考える。

地域移行してしまうことによって、生徒の姿を捉えづらくなるのが懸念点として挙げられる。また、トラブルに関しても同様のことが言える。仮に、同部活動に所属する生徒同士でケンカなどのトラブルが起きたとする。学校内での部活動であれば、そのことを直ぐに知ることができ、学校生活での見守りや授業内でのグループ分け等の配慮を

行うことができると考えられる。一方で、地域移行した運動部活動でのトラブルの場合、原則としてその対応は地域クラブが責任を負うこととなる。しかしながら生徒の人間関係やトラブルでのわだかまりは学校内にも持ち込まれることが予想され、学校側が関与するか否かの線引きが課題と考えられる。

#### 5.1.2 大会のあり方

現在、運動部活動の大会運営は、中学校は中学校体育連盟、高等学校は高等学校体育連盟が主催しており、各自治体の教員が運営を担ってきた。運動部活動が地域移行された場合、大会運営も地域移行されることが考えられる。その移行をスムーズに行うことができるかが問われている。指定都市教育委員会協議会(2021)<sup>26)</sup>では、運動部活動の地域移行に関する課題と解決方策を挙げているが、大会運営を担うことができる地域団体の見通しは立っていないとしている。大会運営や審判などにかかわる教員の代わりとなる人材をどのように確保するかが課題とされている。

また、大会成績が高校や大学への進学に関連し、勝利至上主義に陥り、活動の過熱化が懸念される。活動時間の長時間化や技能の低位な生徒が大会に出ることができないなど、教育的観点からあってはならないことが起こりうると考えられる。

文部科学省(2023)<sup>27)</sup>によると、調査書は入学者選抜要項等の「記入上の注意」などにおいて、学校内外の各活動(部活動を含む)について記載すべきものになっており、47都道府県中39の自治体が記載することとしている。また、調査書における部活動の記録の入学者選抜(推薦入試を除く)への活用についても、各自治体に委ねられており、様々である。

これを記入するための情報集めを教員は行う必要があり、運動部活動が地域移行された場合、情報収集がより行いづらくなってしまわないかと考えられ、調査書の取り扱いも課題であると考え。

#### 5.1.3 保護者との関わり

運動部活動を学校内で行われることのメリットとして、保護者との関わりが考えられる。授業参観や保護者会以外での保護者との密接な関わりは部活動内で行われているのではないかと筆者は考える。車出し当番やお茶出し、応援など保護者が練習や試合等に訪れることによって、教員と生徒の関係性を見せる場となることや、保護者の学校への協力を得るための関係づくりを行うことができるのではないかと考えている。

一方で、運動部活動を指導する上で不安を感じる要因として、「保護者との関わり」が上位に挙げられている。保護者からの要望やコミュニケーションの取り方に不安を抱えているという回答があった。「もっと練習量を…」や「勝てるように…」といった保護者からの要望によってプレッシャーを感じてしまうのではないかと。保護者が部活動に求

めていることを調査している香芝市(2024)<sup>29)</sup>が実施したアンケートでは、「大会・コンクール等で良い成績を収めるため」よりはるかに上回る票数で「友達と楽しく活動するため」や「チームワーク・協調性・共感を味わいたいため」が挙げられている。このことから、保護者は成績についてよりも生徒自身の成長を求めていることが明らかになっている。しかし、今回、本研究で行ったアンケート調査では、多くの学生が保護者との関わりに不安があると回答しており、どのような要因によって、そのように感じてしまっているのか、今後の課題としたい。

#### 5.1.4 保護者の負担

運動部活動を地域移行することによって、指導を受けるための費用が発生することや、活動場所によっては送迎等が必要になることが考えられる。経済産業省は株式会社YMG ZONE プラニングによって作成された成果報告書を公開している。移動手段確保のため、乗り合いタクシーアプリを活用した送迎の実施である。利用者の安全性の担保や遅延を想定した運行計画が必要など課題はあるものの、成功した例と捉えることができる。しかし、このような事業を展開する自治体は少なく、多くの自治体で保護者の送迎を必要としている。

#### 5.2 地域移行後の課題

こども家庭庁(2023)<sup>29)</sup>が実施した中学生へのヒアリングでは、中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行について意見を求めている。その結果、「いろいろな種目を体験してみたい」や、「苦手な人が集まれる場が欲しい」などの意見が挙がった。運動部活動の地域移行の目的の一つとして、競技力の向上が挙げられているが、一つの競技に集中して競技力を向上させるだけでなく、複数の種目を緩く経験したいと考えている人もいることを理解する必要がある。

#### 6. まとめ

運動部活動の地域移行を推進することによって、多様化する社会や生徒の姿に対応すること、教員の業務を削減すること、生徒に専門的な指導を行うこと、少子化によって学校単独での運動部活動の維持が困難となっていることを解決することなどの多くのメリットがある。その一方で、2年間の研究・調査によって運動部活動には教育的意義があること、今後の大会のあり方、保護者との関わり、保護者の負担などの課題が浮き彫りとなった。

また、アンケート調査の結果、現在教員を目指している大学生の率直な意見として、指導への不安や教員の働き方を理由として運動部活動の指導を行いたくないと回答した割合が多い。この先、運動部活動の地域移行が鈍化し、指導を教員が行うこととなった場合には、これらの率直な意見を解決する策を講じる必要があると考える。

今後の課題としては、今回、アンケート調査を実施し回

答を得ることができたが、回答者の属性に偏りがあったと考えられる。特に、教育実習を経験していると回答した人が極端に少なく、分析結果に影響があるのではないかと考えられる。また、本調査では、身体文化専修の学部生が大半を占めており、他教科の学生の意見が少なかったことも課題として挙げられる。

今後も運動部活動のあり方は変化していくことが予想され、これからの動向にも注目していきたい。

#### 引用文献

- 1) 文部科学省 教員勤務実態調査(令和4年度)について
- 2) 岐阜新聞 web
- 3) 日本スポーツ協会 学校運動部活動指導者の実態に関する調査
- 4) 青柳 健隆, 荒井弘和, 岡浩一朗(2018) 運動部活動顧問の指導・運営力と負担感の関連 関東学院大学経済経営研究所年報 第40集
- 5) 中学校学習指導要領(平成29年告示) 解説 総則編
- 6) 文部科学省 運動部活動での指導のガイドライン(平成25年5月)
- 7) 埼玉県 I 運動部活動の意義と位置付け
- 8) 中澤篤史 一橋社会科学 2011 学校運動部活動の戦後史(上) 実態と政策の変遷
- 9) 熊本県教育委員会 運動部活動の手引き 6-1 運動部活動の成立過程と取扱いの変遷
- 10) 栃木県 第3章 指導者の役割
- 11) 愛媛県教育委員会 運動部活動の顧問の役割と充実した指導を行うために
- 12) スポーツ庁 平成29年度 運動部活動等に関する実態調査 報告書
- 13) 日本スポーツ協会 学校運動部活動指導者の実態に関する調査 令和3年
- 14) 日本スポーツ協会 公認スポーツ指導者 Q&A
- 15) 公益財団法人日本レクリエーション協会
- 16) スポーツ庁 運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備
- 17) スポーツ庁 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- 18) 中央教育審議会答申 平成31年1月 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について
- 19) スポーツ庁 令和2年9月 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について
- 20) 所沢市 部活動の地域移行について
- 21) 宇美町 運動部活動の地域移行に向けて
- 22) 公益財団法人兵庫県体育協会 中学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携等に関する調査研究
- 23) 成田市教育委員会 成田市「部活動の地域移行」に関するQ&A
- 24) 文化庁 地域での文化活動の在り方についてオンライン座談会
- 25) 安藤 美華代 2018 学校運動部活動指導者の心理的負担感と対処に関する検討 岡山大学教師教育開発センター紀要 第8号 別冊
- 26) 指定都市教育委員会協議会 運動部活動の地域移行に関する課題及び解決方策について
- 27) 文部科学省 令和4年度高等学校入学選抜の改善等に関する状況調査
- 28) 香芝市 2024年 部活動の地域移行に関する保護者アンケート結果(公立高等学校)【令和5年3月17日更新版】
- 29) こども家庭庁 こども若者★いけいけんぷらす中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行について考える！